

令和5年度基金シート (経済産業省)						
基金の名称	経営安定関連保証等特別基金		担当部局	中小企業庁事業環境部		
基金事業の名称	経営安定関連保証等対策費補助事業		担当課室	金融課		
基金の造成法人等の名称	一般社団法人全国信用保証協会連合会		作成責任者	課長 神崎 忠彦		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		共管府省庁名・ 基金シート番号	-		
関係する計画・ 通知等	-					
事業の目的	経営の安定に支障が生じている中小企業の借入に対し信用保証協会が保証を行い、債務不履行が発生した場合に信用保証協会が負担する損失の一部を補填すること等により、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることが目的。					
現状・課題 (5行程度以内)	コロナの影響の長期化や物価高に加え、民間ゼロゼロ融資の返済本格化を迎えるなど、多くの中小企業は引き続き厳しい状況。中小企業の資金繰りを支える基盤的制度である信用保証制度において、一般的な融資に比べてリスクが高くなる経済危機、自然災害、事故等の突発的な事由の発生などに際して、民間金融機関による十分な資金供給が望めないことから、信用保証制度を通じて中小企業に対して円滑な資金供給を実現する必要がある。					
事業概要 (5行程度以内)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 信用保証協会が、経営の安定に支障が生じている中小企業や、創業に取り組む中小企業の借入に対して保証を行い、当該融資に係る債務の不履行が発生した際に信用保証協会が負担する損失の一部を補填する。また、民間ゼロゼロ融資からの借換えに加え、他の保証付融資からの借換えや、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応するコロナ借換保証(伴走支援型特別保証)等利用時の保証料補助を行うため、全国信用保証協会連合会に設置している基金の造成費を補助するもの。					
事業概要URL	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/chuki_04.pdf					
基金事業のこれまでの取組とその成果	危機時、災害時等の中小企業の資金繰りが厳しい状況下にある中で、比較的风险の高い状況下にあったとしても、経営安定関連保証等の実施により、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることができている。					
基金方式の 必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input checked="" type="checkbox"/> ①不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ②資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ③事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ④その他		左記に該当する理由(④の場合、基金によらざるを得ない理由)		
	法律に根拠を有する場合、該当条項	-		経営安定関連保証等特別基金は、信用補完制度における100%保証(セーフティネット保証等)等について、信用保証協会の負担部分の一部を国が損失補償するもの等であり、中小企業・小規模事業者の資金繰りのセーフティネット機能の一環を担っている。		
基金の造成の 経緯①	基金造成年度	平成12年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	12,700
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業対策費(目) 経営安定関連保証等 基金補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の 経緯②	追加年度	平成13年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	17,400
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業対策費(目) 経営安定関連保証等 対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の 経緯③	追加年度	平成14年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	43,400
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業対策費(目) 経営安定関連保証等 対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の 経緯④	追加年度	平成15年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業対策費(目) 経営安定関連保証等 対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の 経緯⑤	追加年度	平成16年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業対策費(目) 経営安定関連保証等 対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の 経緯⑥	基金造成年度	平成16年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,090
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業対策費(目) 経営安定関連保証等 対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の 経緯⑦	追加年度	平成17年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業対策費(目) 経営安定関連保証等 対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有

基金の造成の経緯⑧	追加年度	平成18年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業対策費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑨	追加年度	平成19年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業対策費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑩	追加年度	平成20年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑪	基金造成年度	平成20年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	29,700
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑫	基金造成年度	平成20年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	24,575
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑬	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,400
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑭	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	70,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑮	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	32,600
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑯	追加年度	平成22年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	3,900
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	平成22年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	337
基金の造成の経緯⑰	追加年度	平成22年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	26,900
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 経営安定関連保証等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑱	基金造成年度	平成23年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	3,900
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 経営安定関連保証等対策費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	平成23年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	245
基金の造成の経緯⑲	追加年度	平成23年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	39,600
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑳	追加年度	平成23年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第3号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	30,100
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯㉑	追加年度	平成23年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第4号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	58,800
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯㉒	追加年度	平成24年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	3,900
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	平成24年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	205

基金の造成の経緯②	追加年度	平成25年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	3,900
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	平成25年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	575
基金の造成の経緯③	基金造成年度	平成25年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑤	追加年度	平成26年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	4,900
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	平成26年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	204
基金の造成の経緯⑥	追加年度	平成26年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	8,600
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑦	追加年度	平成27年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	7,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 資金供給円滑化信用保証協会基金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	平成27年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	168
基金の造成の経緯⑧	追加年度	平成28年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	6,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 経営安定関連保証等基金補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	平成28年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	149
基金の造成の経緯⑨	追加年度	平成28年度	当初・補正・予備費等 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,500
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 経営安定関連保証等基金補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑩	追加年度	平成28年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,500
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 経営安定関連保証等基金補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑪	基金造成年度	平成29年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	4,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 経営安定関連保証等基金補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	平成29年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	132
基金の造成の経緯⑫	追加年度	平成30年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	4,600
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 経営安定関連保証等基金補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	平成30年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	129
基金の造成の経緯⑬	追加年度	平成30年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	9,900
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 経営安定関連保証等基金補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑭	追加年度	令和元年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	4,600
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 経営安定関連保証等基金補助金	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和元年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	2019-経産20-0133
基金の造成の経緯⑮	基金造成年度	令和元年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	2,600
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項) 中小企業事業環境整備費(目) 経営安定関連保証等基金補助金	補助金適正化法適用の有無	有

基金の造成の経緯⑤	基金造成年度	令和元年度	当初・補正・予備費等 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	700
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業事業環境 整備費(目)経営安定開 連保証等基金補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑦	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	5,990
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業事業環境 整備費(目)経営安定開 連保証等基金補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連する レビューシート	作成年度	令和2年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	2020-経産19-0139
基金の造成の経緯⑧	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第1号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	178,600
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業事業環境 整備費(目)経営安定開 連保証等基金補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑨	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	282,500
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業事業環境 整備費(目)経営安定開 連保証等基金補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑩	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第3号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	783,700
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業事業環境 整備費(目)経営安定開 連保証等基金補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑪	追加年度	令和2年度	当初・補正・予備費等 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	300
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業事業環境 整備費(目)経営安定開 連保証等基金補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯⑫	追加年度	令和3年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	6,080
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業事業環境 整備費(目)経営安定開 連保証等基金補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連する レビューシート	作成年度	令和3年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	2021-経産20-0150
基金の造成の経緯⑬	追加年度	令和4年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	3,275
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業事業環境 整備費(目)経営安定開 連保証等基金補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連する レビューシート	作成年度	令和4年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	2022-経産21-0144
基金の造成の経緯⑭	追加年度	令和4年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	185,600
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業事業環境 整備費(目)経営安定開 連保証等基金補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連する レビューシート	作成年度	令和5年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	2023-経産22-0376
基金の造成の経緯⑮	追加年度	令和5年度	当初・補正・予備費等 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,980
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業政策推 進事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連する レビューシート	作成年度	令和5年度	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	事業番号	2023-経産22-0376
国庫返納の経緯 ①	年度	令和元年度			国庫返納額 (単位:百万円)	30,000
	理由	適正な基金規模の観点から見直し、基金の一部を国庫返納した。				

終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 未定
	【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】 その他（終期を定めないことに合理的な理由が存在するため） 将来にわたって基金からの損失補償等が行われる可能性があるため
	【基金事業の新規申請受付終了時期】 未定
	【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】 将来にわたって基金からの損失補償等が行われる可能性があるため
補助金適正化法 施行令第4条第2 項各号で定める 事項	経営安定関連保証等対策補助金交付要綱 （貸付及び出えん並びに保証料補助事業の状況報告） 第19条連合会は、貸付及び出えん並びに保証料補助事業の遂行及び収支の状況について、大臣が必要と認めて指示したとき又は連合会の毎会計年度終了後、遅滞なく、様式第8による貸付及び出えん並びに保証料補助事業状況報告書を大臣に提出しなければならない。 （残余財産の処分の制限） 第21条連合会は、貸付及び出えん並びに保証料補助事業が終了した場合の残余財産の処分については、大臣の承認を受けた後でなければ、これを行うことができない。 （基金事業の指導監督） 第22条大臣は、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準（平成18年8月15日閣議決定）」の3及び4に規定されている各基準に適合するよう指導監督するとともに、当該基準に従い必要な措置を講ずることとする。 （補助金適正化法施行令の当該規定改正前に制定したもの）

活動内容① (アクティビティ)	経営安定関連保証等の円滑な実施								
↓									
活動目標及び 活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	経営安定関連保証の適切な実施	経営安定関連保証等承諾実績(件数)	活動実績 当初見込み	件	1,632,117	229,006	173,525	-	-
↓	成果目標①-1 の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	中小企業の資金繰りを支える基盤的制度である信用保証制度において、一般的な融資に比べてリスクが高い経済危機、自然災害、事故等の突発的な事由の発生などに際して、民間金融機関による十分な資金供給が望めないことから、信用保証制度を通じて中小企業に対して円滑な資金供給状況を把握するため。							
成果目標及び 成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	中小企業の資金繰りの円滑化を図る。	中小企業資金繰りDIを過去5年平均並みとする。	成果実績	ポイント	▲27.9	▲19.4	▲15.5	-	
			目標値	ポイント	▲12.8	▲15.7	▲16.8	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定性的な アウトカムに関する 成果実績	独立行政法人中小企業基盤整備機構が四半期に一度実施している、「中小企業景況調査」								
↓	成果目標①-2 の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	信用保証制度の利用により中小企業に対する円滑な資金供給がなされることで、中小企業の倒産件数の抑制にも繋がる。							
成果目標及び 成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	中小企業の倒産件数の抑制	コロナ禍以前(2019年度以前)の倒産件数(5年平均)	成果実績	件	7,163	5,980	6,880	-	
			目標値	件	8,435	8,435	8,435	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び 目標値の根拠 として用いた 統計・データ名 (出典)/定性的な アウトカムに関する 成果実績	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」								
活動内容② (アクティビティ)	コロナ借換保証等の円滑な実施								
↓									

活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		新型コロナウイルスの影響により資金繰りの厳しい中小企業の借換の促進	コロナ借換保証の保証承諾実績(件数)	活動実績 当初見込み	件	-	-	53,139	-
	<p>成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)</p> <p>コロナの影響の長期化や物価高など、多くの中小企業が引き続き厳しい状況にある中、積み上がった債務の返済負担への対応はもちろん、事業再構築などの前向きな取組の促進など、個々の事業者の実態を踏まえた支援が重要。 コロナ借換保証をはじめとする信用保証制度を通じて中小企業に対して円滑な資金供給を実現する。</p>								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	中小企業の資金繰りの円滑化を図る。	中小企業資金繰りDIを過去5年平均並みとする。	成果実績	ポイント	▲27.9	▲19.4	▲15.5	-	
			目標値	ポイント	▲12.8	▲15.7	▲16.8	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	独立行政法人中小企業基盤整備機構が四半期に一度実施している、「中小企業景況調査」								
	<p>成果目標②-1の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)</p> <p>信用保証制度の利用により中小企業に対する円滑な資金供給がなされることで、中小企業の倒産件数の抑制にも繋がる。</p>								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	中小企業の倒産件数の抑制	コロナ禍以前(2019年度以前)の倒産件数(5年平均)	成果実績	件	7,163	5,980	6,880	-	
			目標値	件	8,435	8,435	8,435	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名 (出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」								

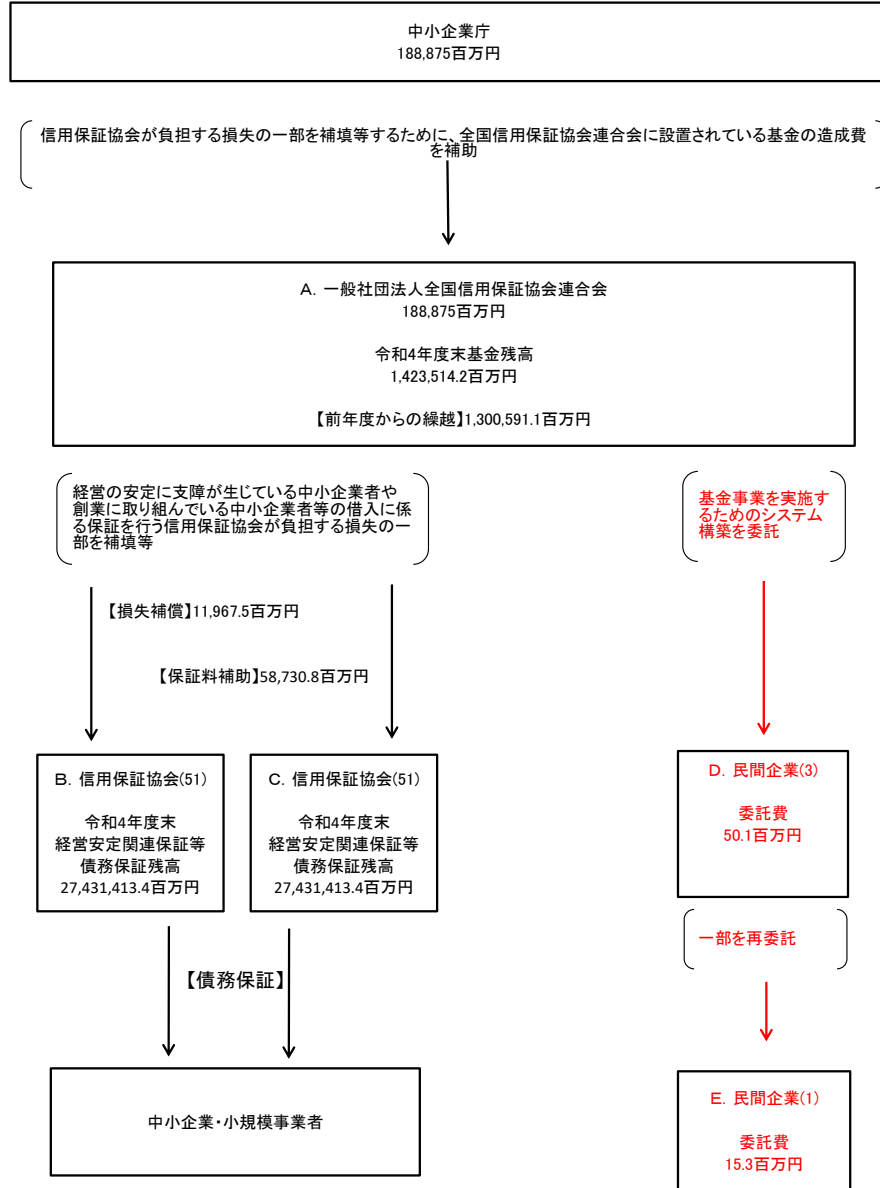
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み			
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高(a)	75,728	1,316,039	1,300,591	1,423,514			
	収入	国からの 資金交付額	1,251,090	6,080	188,875	1,980		
		運用収入	35	183	264	305		
		(うち国費相当額)	(35)	(183)	(264)	(305)		
		返納金収入	1,974	2,236	4,599	4,013		
		(うち国費相当額)	(1,974)	(2,236)	(4,599)	(4,013)		
		その他	-	7,580	-	-		
	合計(b)	1,253,099	16,079	193,737	6,298			
	支出	事業費	12,747	31,392	70,698	327,096		
		管理費	40	135	116	110		
		(うち基金設置法人 の事務費)	(19)	(49)	(57)	(62)		
		(うち基金設置法人 の人件費)	(4)	(8)	(9)	(11)		
合計(c)		12,787	31,526	70,814	327,206			
国庫返納額(d)	-	-	-	-				
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	1,316,039	1,300,591	1,423,514	1,102,607				
(うち国費相当額)	(1,316,039)	(1,300,591)	(1,423,514)	(1,102,607)				
基金設置法人の 事務人件費 (当該基金からの 支出を除く) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	合計	-	-	-	-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	51 : 12,747	51 : 12,747	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	51 : 13,119					
	3年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	151 : 31,392	151 : 31,392	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	153 : 621,665					
	4年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	152 : 70,698		152 : 70,698	- : -	- : -	- : -
		件:金額	153 : 596,670					
	5年度見込み	件:金額	255 : 327,096			255 : 327,096	- : -	- : -
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み		
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
		件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	貸付回収	件:金額	- : -	3 : 7,580	- : -	- : -		
	新規貸倒	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	貸付残高	件:金額	3 : 7,580	- : -	- : -	- : -		
執行の乖離の 状況 (単位:百万円)	令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより)	621,665	令和3年度事業費(b)	31,392				
	乖離額(c=a-b)	590,273	乖離率(c/a)	95.0%				
	【乖離の理由等】							
	新型コロナウイルス感染症の拡大が社会・経済に与える影響が不透明な中、対応に万全を期すため、過去の危機時における保証承諾実績等を踏まえ、令和2年度に十分な予算を措置したところ。 足下では執行の乖離があるものの、信用補完制度の性質から将来にわたって基金からの損失補填等が行われる可能性がある。							
	令和4年度事業費見込み(a) (令和4年度基金シートより)	596,670	令和4年度事業費(b)	70,698				
乖離額(c=a-b)	525,972	乖離率(c/a)	88.2%					
【乖離の理由等】								
コロナの影響の長期化や物価高等、対応に万全を期すため、過去の危機時における保証承諾実績等を踏まえ、令和2年度及び令和4年度に十分な予算を措置したところ。 足下では執行の乖離があるものの、信用補完制度の性質から将来にわたって基金からの損失補填等が行われる可能性がある。								

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.04	算出根拠	計算式	①1,423,514,186,059円/②1,372,688,963,494円
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	各項の内容	①令和4年度末基金残高②将来の損失補償出えん見込み額等
		事業見込みに用いた指標の積算根拠	計算式	①(a)1,423,514,186,059円/②(b)18,597,306,171円+(c)1,349,711,657,323円+(d)4,380,000,000円
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	各項の内容	(a)令和4年度末基金残高 (b)既保証(令和4年度末、新型コロナウイルス関連保証を除く。)の将来の損失補償見込み額 想定保証承諾額×事故率×非回収率×保証協会負担割合×損失補償割合 (c)新型コロナウイルス関連保証に対応した将来の損失補償見込み額等 (イ)新型コロナウイルス関連保証に対応した将来の損失補償見込み 想定保証承諾額×事故率×非回収率×保証協会負担割合×損失補償割合 (ロ)コロナ借換保証(伴走支援型特別保証)等保証料補助見込み 想定保証承諾額×保証料補助×(据置期間+融資期間×分割係数) (d)将来の損失補償見込み(c及びd以外のもの) 想定保証承諾額×事故率×非回収率×保証協会負担割合×損失補償割合
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	保有割合が「1」を上回り、左記④で「無」とした場合、その理由	
	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上実績がない基金	無		
	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	本事業は、信用保証協会が保証した中小企業者の借入債務について代位弁済が生じた際の、信用保証協会の損失の一部補填等を行うもの。 事業費は過去に行った代位弁済や事業規模をベースに算出しているが、大規模災害などにより、過去に行った保証が代位弁済になるタイミングやその額、保証申込みはあらかじめ予見し難い中、信用保証協会が安定的に保証できる環境を整えるにあたり必要な金額を措置しているため。	
	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無		
	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-		
【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-			
基金への提出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	-	本基金は、各信用保証協会による前年度のセーフティネット保証等に係る代位弁済の実績に基づき、翌年8月頃に一括して信用保証協会に出えんし、その損失の一部を補填するものである。その際の出えん額は直近実績では平均約112億円程度(直近3年間の平均)となっているが、大規模な経済危機後(例えばリーマンショック)には400億円程度の出えん実績となっており、多額の資金を一括して支出しなければならない性質を持つため、基金の状況等を踏まえつつ随時交付することは適当ではない。 また、保証料補助についても、信用補完制度の仕組み上、事業者の資金ニーズが生じる時期は事業者によって異なり、融資申込みのタイミングも様々であり、場合によっては多額の保証申込みを受ける可能性があるため、保証協会の円滑な運営を図る必要性から随時交付することは適当ではない。	
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		

基金事業・基金の 造成法人等への調査・ 検査等の実施状況	基金に係る経理は他の経理と明確に区分し、目的外の支出のないよう管理しており、基金管理人から基金の執行状況について定期的に報告を受けることとしている。	
基金の 設置法人等の 適格性の点検	選択方法及び選定理由等	全国51協会における損失補償付き保証に係る請求や返戻手続きの処理を行うにあたり、各信用保証協会との連携を円滑に取れるため、公募無し(予算措置の段階より指定)。
	基金設置法人等の適格性の点検結果	本基金は、全国51協会における損失補償付き保証に係る請求や返戻手続きの処理を行う必要があるところ、基金設置法人である一般社団法人全国信用保証協会連合会は、信用保証協会法に基づく保証業務支援機関であり、信用保証協会の業務の健全な発達を図ることを目的としているため、各信用保証協会との連携を円滑に取れることから、基金管理人として適格である。
基金所管部局による点検・改善結果		
点検結果	本事業は、全国の中小企業者の資金繰りを円滑化する信用補完制度を維持するために必要不可欠なもの。コロナ禍において、本基金の対象となるセーフティネット保証等の利用が増加しているが、民間ゼロゼロ融資等のコロナ関連融資もあり、倒産件数は低く推移している。一方で、今後、コロナ関連融資の返済が本格化していく中、代位弁済等の増加が見込まれる。過去に行った保証が代位弁済になるタイミングやその額、保証申込みはあらかじめ予見し難い中、信用保証協会が安定的に保証できる環境を整えるにあたり必要な金額を措置している。なお、引き続き中小企業者の資金繰り状況を踏まえ適切な基金管理を行う必要があり、そのため、本事業の実施により得られるデータの整備・蓄積等を行っていく。	
	目標年度(令和 年度)における効果測定に関する評価	
改善の方向性	中小企業者の資金繰りの状況や損失補てんの対象となる保証債務残高の状況等を踏まえつつ、不断の見直しを行っていく。	
外部有識者の所見		
基金設置法人や事務局団体の選定が適切に行われている。また、基金方式の必要性の類型や理由について、適切であると認められる。ただし、様々な経緯で造成された基金が存在する。一度整理を検討されてはいかがか。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
有識者のご指摘を踏まえて、所要の対応を行うこと。 (有識者所見の後段にもあるとおり、他の基金や事業もある中で、本基金の必要性について改めて精査し、示すこと。)		
長期アウトカムの中小企業の倒産件数について、本基金事業がどれだけ寄与し抑制されているものなのか、その効果を明確に示すこと。また、執行の乖離の状況や保有割合率を踏まえ、保有割合などの見込みについて合理性や現実性のある精度の高いものと言えるのか、適切に見積もっているかを示し、不要な金額については、国庫納付を検討すること。		
所見を踏まえた改善点		
引き続き、適切な基金管理に努めるとともに、御指摘を踏まえ、事業に必要な金額を定期的に検証し、過大なものがあることが事実となった場合には、その額について国庫返納を検討する。		
過去に実施した見直しの概要	(令和3年度外部有識者ヒアリングの指摘(※)を踏まえ、以下の見直しを実施) 基金の保有割合の算定に係る具体的な計算式について、将来の損失補償見込み額の算出にかかる考え方を記載。加えて、伴走支援型特別保証制度についても区別して記載。 ※令和3年度外部有識者ヒアリングの指摘 保有割合について、本基金は金額規模が大きいため仮定の数値が1%ずれただけでも算定金額が大きく変わることになり、また、事後の検証や比較を可能にするためにも、具体的な計算式を記載すべきではないか。また、伴走支援型特別保証制度についても区別して記載すべきではないか。	
備考		

※令和4年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.一般社団法人全国信用保証協会連合会			B.東京信用保証協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	損失補償費	11,968	出えん金	損失補償費	1,417
	事業費	保証料補助費	58,731			
	管理費	損失補償、管理費に関する経費	66			
	管理費(委託費)	損失補償、管理費に関する経費	50			
	計		70,814	計		1,417
	C.大阪信用保証協会			D.キャノンITソリューションズ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助	保証料補助費	12,733	管理費	基金事業を実施するためのシステム構築	18
				委託費	システム開発の委託	15
	計		12,733	計		33
	E.株式会社WINGS			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	システム開発	15				
計		15	計		-	

支出先上位10者リスト

A.				
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人全国信用保証協会連合会	1010005003145	本補助金で造成した基金を活用して、信用保証協会が負担する損失の一部を助成等。	188,875
B.				
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	東京信用保証協会	8010005003997	経営安定関連保証等の保証を実施し、借人が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。	1,417
2	大阪信用保証協会	6120005004350	同上	957
3	神奈川県信用保証協会	7020005003551	同上	608
4	千葉県信用保証協会	5040005000706	同上	603
5	福岡県信用保証協会	7290005002725	同上	585
6	埼玉県信用保証協会	2030005001476	同上	551
7	静岡県信用保証協会	2080005001521	同上	504
8	京都信用保証協会	3130005004922	同上	487
9	兵庫県信用保証協会	7140005002814	同上	422
10	愛知県信用保証協会	8180005004277	同上	402

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	大阪信用保証協会	6120005004350	信用保証業務	12,733
2	愛知県信用保証協会	8180005004277	同上	6,601
3	名古屋市信用保証協会	5180005004296	同上	4,938
4	東京信用保証協会	8010005003997	同上	3,944
5	静岡県信用保証協会	2080005001521	同上	1,901
6	兵庫県信用保証協会	7140005002814	同上	1,789
7	富山県信用保証協会	2230005000235	同上	1,707
8	千葉県信用保証協会	5040005000706	同上	1,690
9	京都信用保証協会	3130005004922	同上	1,649
10	群馬県信用保証協会	5070005000835	同上	1,614

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	キャパシティーソリューションズ株式会社	6010701025982	基金事業を実施するためのシステム構築	33
2	株式会社WINGS	6020001039220	同上	17
3	テクバン株式会社	9010401018565	同上	0

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	株式会社WINGS	6020001039220	システム構築のうち一部を請負	15